



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所
 コード番号 4987

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teraokatape.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 寺岡 敬之郎
 氏名 城田 正
 TEL (03)3491-1141

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,493	9.8	779	42.7	829	41.7
17年9月中間期	10,468	1.1	546	△29.7	585	△28.1
18年3月期	21,829		1,398		1,393	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	786	104.7	39	32	—	—
17年9月中間期	384	△28.7	19	24	—	—
18年3月期	945		45	62	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 4百万円 17年9月中間期 3百万円 18年3月期 10百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 19,995,330株 17年9月中間期 19,962,551株 18年3月期 19,978,197株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	31,126	24,189	77.7	1,209	76
17年9月中間期	29,275	23,038	78.7	1,153	93
18年3月期	31,183	23,940	76.8	1,195	58

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 19,995,236株 17年9月中間期 19,965,238株 18年3月期 19,995,568株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	613	△828	△162	4,629
17年9月中間期	1,293	△1,707	△166	5,930
18年3月期	2,098	△4,303	677	5,004

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,000	1,500	1,200

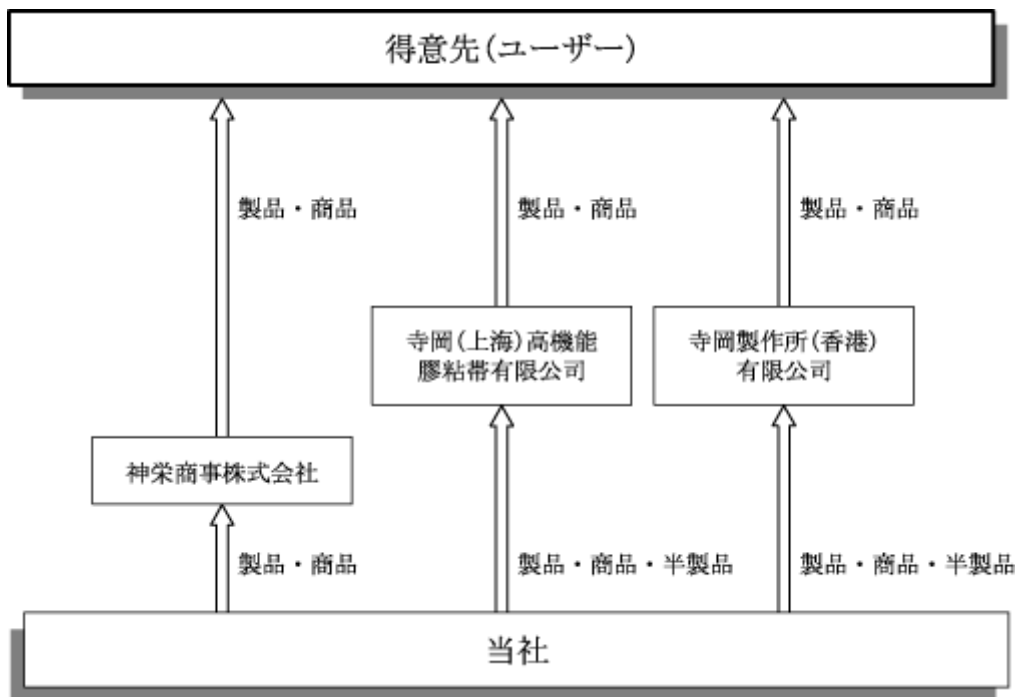
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円01銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において予想しうる経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社－寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司、寺岡製作所(香港)有限公司と持分法適用関連会社1社－神栄商事株式会社で構成され、得意先(ユーザー)に対して粘着テープ類の製造・加工・販売を主な内容とした事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業統計図の概略は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、粘着テープのパイオニアとして、「品質第一主義」を基本理念に掲げ、高品質で安全な、しかも環境に配慮した付加価値の高い製品やサービスを、わが国のお客様のみならず、広く海外のお客様に対しても継続的に提供していくことにより、株主、お客様、従業員など全てのステークホルダーにとって魅力のある企業に成長し、その企業価値を高めることを基本方針としています。また、全社員が高い倫理観を持ちながら、公正で健全な事業活動を展開し、地域社会の一員としてその責任を果たしていく所存であります。社会環境やお客様のニーズがめまぐるしく変化する中、この基本理念を確実に実行するため、攻守のバランスがとれた「堅実経営」を旨とし、たゆまざる技術革新に努め、強固かつ柔軟な経営基盤の確立をはかり、良き企業市民として認知されるよう努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、当期の業績、財政状況、配当性向などの要素を総合的に勘案し、また、長期的視点から、将来の資金需要に備えた安定的な財務基盤構築のために必要な内部留保などを考慮したうえで、株主の皆様へ安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

本年5月に施行された会社法では、年間配当回数の制限が撤廃されましたが、当社におきましては、従来通り中間期末日、ならびに期末日を基準とした、年2回配当を実施してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資環境の改善も重要な経営課題の一つであるとの認識に基づき、2005年1月4日より、一単元株式の数を従来の1,000株から100株に変更いたしました。この結果、当社株式の流動性は大幅に向上し、当中間期末日の株主数は2,000名となり、第95期中間期末日（2004年9月末日）に比し673名の増加となりました。とりわけ重視してございました個人株主も着実に増えております。また、投資単位以外の資本政策につきましても、株価水準の推移、市場の要請、或いは外部環境の変化などを勘案したうえで、時々の状況に最も適合する施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

IT技術、デジタル技術の高度化に伴い、当社が関連する市場も中長期的に拡大が期待される一方、国境を越えた企業間競争は更に激化しているほか、昨年来の天然ゴム、石油化学材料の高騰に見られるように当社グループをとりまく経営環境は大変厳しい状況にあります。このような事業環境下において、当社グループは、国内外のお客様の高度で多様なニーズに応えるため、梱包・包装用、電機・電子用、その他産業用の多種多様なテープの生産を手がけ、品質・機能・納期・価格・品質保証・サービス等あらゆる面において顧客満足度の向上に日々努めていくことにより、信頼を得ることを至上命題として捉えております。

売上高に占める輸出比率は、近年徐々に上昇しつつあり、当中間期末における同比率は25.9%となっておりますが、今後数年後を見据えた場合、電機・電子用テープを始めとした当社製品の、アジアにおける需要は非常に大きなものを見込むことができると思われれます。当社は、平成7年の香港進出以来、一貫してアジア市場重視の方針のもと、拠点の整備、各国におけるブランドの定着化、ならびに販売体制の強化を行ってまいりました。今後とも、内外一体となった、効率的な製販体制を維持し、市場ニーズの多様化

等を視野に入れながら、長期的展望に立った新製品の創造と開発を目指し、グループ経営基盤を更に強固なものとし、国際競争力の強化に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の景気見通しにつきましては、企業の設備投資や個人消費に支えられた息の長い景気拡大基調が持続すると期待されるものの、依然として高騰が続く原材料価格や、過熱気味の中国景気など、先行きの不透明感はぬぐえず、現在に比べましても経営環境は一層厳しくなるものと考えております。このような環境下、当社といたしましては、今後とも市場規模の拡大が予想されるデジタル機器向けの高機能で、かつ付加価値の高い製品需要を確実にキャッチアップするよう努めるほか、競争力に富んだ製品を市場に供給することや、先端分野で粘着技術を展開していくことで、当社の企業価値極大化を図るため、不断の経営努力を重ねてまいります。

また、特定有害物質の使用規制、産業廃棄物にかかる規制などを始めとした諸規制につきましても、企業の社会的責任を全うすべきとの認識に基づき、地球環境に対する配慮の観点から積極的に対応してまいります。一例として、当社ではこの度、環境負荷物質であるハロゲン化合物を含まない、難燃性電機絶縁用ポリエステルフィルム粘着テープの開発に、世界に先駆けて成功しました。また、EU全域が対象となる有害性物質の使用規制であるRoHS指令などにも逸早く対応するなど、環境対策は当社の極めて重要な経営課題の一つであると認識しており、今後とも環境と資源の保全を大切に、地球環境と調和した豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

当社では、去る5月24日に行われた取締役会において、内部統制システム整備の基本方針を決議いたしました。同方針には、取締役や従業員の職務の執行がコンプライアンスを遵守したうえでなされたものか、職務の執行が効率的であるかなどを複合的に検証する仕組み、或いは内部監査態勢の強化による社内牽制機能の充実などを謳っておりますが、業務の有効性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産の保全という、内部統制が求める四つの目的を達成するため、全ての取締役、および従業員が企業憲章、並びに行動基準に則り、攻守のバランスがとれた、優れたマネジメントシステムの構築に向け、不断の努力を重ねてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の日本経済は、原材料価格の高騰等、コスト上昇要因があったものの、企業収益の回復を背景とした、設備投資の増加や雇用状況の改善など、景気は緩やかな回復を見せ、個人消費もようやく上向きざしを見せ始めております。

このような経営環境のなか、当社の関連市場におきましては、石油化学材料の高騰が見られるなど、厳しい状況にありながらも、市場規模は引き続き拡大基調をたどっております。電機・電子用テープ分野におきましては、IT関連や薄型テレビなどの液晶関連製品が牽引役となっており、また、自動車部品用途に新たなテープが使用され始めております。

当社は、高度で多様なお客様のニーズに対応すべく、新製品の開発に努めるとともに、新たな販路の開拓、生産工程の絶え間ない合理化、効率化など、業績の向上に努めてまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は、114億93百万円（前年同期比9.8%増）となりました。連結経常利益は8億29百万円（前年同期比41.7%増）となりました。また、連結中間純利益につきましては、7億86百万円（前年同期比104.7%増）となりました。

製品部門別に売上の状況をとらえますと、次のとおりとなります。

【梱包・包装用テープ】

梱包・包装用テープにつきましては、成熟した市場のなか、輸入品を中心とした低価格品との競合は依然として厳しい状況にあります。景気回復の影響により、需要が増加したため、当製品部門の連結売上高は、23億31百万円（前年同期比0.3%増）となり全売上高に占める割合は20.3%となりました。

【電機・電子用テープ】

電機用テープにつきましては、民生用電気機器需要の持続的な増加にともない、絶縁用テープが好調に推移いたしました。

電子用テープにつきましては、引き続き携帯電話、ポータブルゲーム機器に用いられる光学用テープ等の出荷増に支えられたこともあり、全般的に堅調に推移いたしました。その結果、当製品部門の連結売上高は、57億39百万円（前年同期比10.0%増）となり全売上高に占める割合は49.9%となりました。

【産業用テープ】

産業用テープにつきましては、塗装養生用テープ〔P-カットテープ〕の高い品質と利便性がお客様に広く認知された結果、売上は、当中間期も好調に推移いたしました。当製品部門の連結売上高は、34億23百万円（前年同期比16.9%増）となり全売上高に占める割合は29.8%となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境改善の足踏みにともなう個人消費の減速や、資源価格の高止まり、また、米国では景気の減速が予想されるなど先行きの不透明感は払拭しきれない状況であります。そのような経営環境のもと当社は、一層のコストダウンに努めるとともに、環境対応製品の開発やハイテク製品の充実など、先端分野において粘着技術を展開してまいります。また、今後とも急成長が期待されるアジア市場に軸足を置いた、海外展開も積極的に推進し、安定的な収益の確保を図り、企業価値の最大化実現に努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結中間期末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ3億75百万円減少し46億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、6億13百万円(前連結中間期比52.6%減)となりました。売上債権が5億18百万円増加したこと、法人税の支払額が2億20百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億28百万円(前連結中間期比51.5%減)となりました。当中間連結期間に保有土地の売却を行っており、土地売却による収入として4億95百万円を計上しております。主な支出は設備投資として4億11百万円、投資有価証券の取得による支出として3億97百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払1億39百万円等により、1億62百万円(前連結中間期比2.4%減)となりました。

② 財政状態に係わる諸指標

項 目	前中間連結	当中間連結	前連結年度
自己資本比率(自己資本/総資産)	78.7%	77.7%	76.8%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	68.3%	61.5%	76.6%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュフロー)	0.02年	0.83年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュフロー/利払い)	882.3倍	409.2倍	761.7倍

(注)

1. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 債務償還年数の中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、好調な企業業績や個人消費を背景に、息の長い拡大傾向が続くものと思われまます。しかしながら、米国経済の景気減速懸念、過熱気味の中国経済が及ぼす様々な影響、原油価格の一段の上昇や他社との競争激化、あるいは為替相場の動向等不安定な要素が、当社グループの業績に与える影響は非常に厳しいものがあると考えられます。このような状況の下、当社グループといたしましては一層高品質で付加価値が高い、差別化された製品の開発に努める他、原油価格の高騰に対応した販売価格政策の見直しなどの施策を通じ、企業価値ならびに株主利益の向上につながる経営を推進していく所存であります。

平成19年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高230億円(前期比5.4%増)、経常利益15億円(前期比7.7%増)、当期純利益12億円(前期比27.0%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を与える可能性があり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスク情報は以下のとおりであります。当社グループでは、これらの事項に起因してリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生回避あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信提出日現在において判断したものであり、また、これらは当社グループの事業上のリスク全てを包含するものではありません。

①原材料商品市況の変動

当社グループは、石油、天然ゴム等、様々な要因によりその時々の商品市況が大きく変動する原料を多用しているため、今後の需要動向により調達条件が悪化した場合には、調達不足による生産活動面での支障、或いは価格高騰による製造原価の増加は、当社グループの業績並びに財政状態に影響を与える可能性があります。

②退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、制度設計上の前提条件に基づいて算出されるため、将来的に運用環境の悪化等の事象が現れ、実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③マーケットの変化及び技術革新

当社グループは、たゆまぬ技術革新に努め、高付加価値の製品群を市場に送り出していますが、当社の製品が関連するマーケットは技術革新のスピードが極めて速いため、将来にわたりマーケットの変化を正確に予測し、それに対応した技術開発を行っていくのは容易ではなく、短期間に製品価格が大幅に下落したり、または製品のライフサイクルが極端に短くなった場合など、予測を大幅に超えた状況が出現した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質

当社グループは、顧客第一主義を経営理念に掲げ、製品の品質向上および厳格な管理の遂行に努めておりますが、最終消費者に対する賠償、ないしはP L保険の適用を超える賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤環境問題および特有の法規制

当社グループは、地球環境問題に関しては企業の社会的責任の一環として、経営上の重要課題として取り組んでおります。当社グループは、化学素材を多用した製品群の製造および販売を主たる事業としているため、特有の法的規制を受けております。特に有機溶剤等の使用に関しては、継続的な削減努力を行っておりますが、内外におけるこれら法規制の強化や大幅な変更がなされた場合、事業活動が制約を受けたり、法規制を遵守するためのコストが上昇することにより、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動

当社グループは、製品の一部を外貨建てで輸出しているため、外国為替相場変動の影響を受けます。主要通貨の持高、ヘッジなどの管理につきましては、リスクを極小化するよう努めておりますが、急激な相場変動が生じた場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産拠点、自然災害等

当社グループは、内外における複数の地域で生産、或いは販売活動を営んでおりますが、地震、洪水、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の蔓延等、予測することが非常に難しい自然災害等が発生した場合、原材料の調達に支障をきたすこと、または、当社製品の供給が妨げられることなどにより、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許、知的財産権

当社グループは、多数の特許、ノウハウ、商標権などの知的財産権を保有しており、競合上の優位性を確保しておりますが、将来的に知的財産権の権利存続時期が到来した場合、或いは急激に陳腐化した場合には、独自の優位性が保てなくなる結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,930		4,129		4,504	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※5	6,149		6,956		6,434	
3 有価証券		24		2,099		1,200	
4 たな卸資産		2,799		2,738		2,842	
5 繰延税金資産		244		256		255	
6 その他		186		117		99	
貸倒引当金		△4		△2		△4	
流動資産合計		15,329	52.4	16,296	52.4	15,333	49.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,439		2,328		2,402	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,277		3,136		3,346	
(3) 土地		3,753		3,724		3,728	
(4) その他		686		514		506	
有形固定資産合計		10,157	34.7	9,703	31.2	9,983	32.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		532		487		546	
(2) その他		9		9		9	
無形固定資産合計		542	1.9	496	1.6	556	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	2,729		4,186		4,801	
(2) その他		517		443		509	
投資その他の 資産合計		3,246	11.1	4,630	14.9	5,310	17.0
固定資産合計		13,946	47.6	14,830	47.6	15,850	50.8
資産合計		29,275	100.0	31,126	100.0	31,183	100.0

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		4,028		3,763		3,792		
2 短期借入金	※4	48		1,014		1,036		
3 未払法人税等		206		559		256		
4 未払費用		585		599		578		
5 その他		922		605		774		
流動負債合計		5,792	19.8	6,542	21.0	6,438	20.6	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		238		138		235		
2 役員退職慰労引当金		144		91		153		
3 繰延税金負債		30		149		399		
4 連結調整勘定		19		—		16		
5 負ののれん		—		14		—		
固定負債合計		433	1.5	393	1.3	805	2.6	
負債合計		6,225	21.3	6,936	22.3	7,243	23.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		11	0.0	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		3,904	13.3	—	—	3,904	12.5	
II 資本剰余金		3,492	11.9	—	—	3,491	11.2	
III 利益剰余金		14,904	50.9	—	—	15,325	49.1	
IV その他有価証券 評価差額金		834	2.8	—	—	1,257	4.0	
V 為替換算調整勘定		9	0.0	—	—	36	0.1	
VI 自己株式		△106	△0.4	—	—	△75	△0.2	
資本合計		23,038	78.7	—	—	23,940	76.8	
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,275	100.0	—	—	31,183	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		3,904		—		
2 資本剰余金		—		3,491		—		
3 利益剰余金		—		15,937		—		
4 自己株式		—		△75		—		
株主資本合計		—		23,257	74.7	—		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—		891		—		
2 為替換算調整勘定		—		40		—		
評価・換算差額等 合計		—		931	3.0	—		
純資産合計		—		24,189	77.7	—		
負債純資産合計		—		31,126	100.0	—		

② 中間連結損益計算書

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,468	100.0		11,493	100.0		21,829	100.0
II 売上原価			7,766	74.2		8,588	74.7		16,231	74.4
売上総利益			2,701	25.8		2,904	25.3		5,597	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,155	20.6		2,124	18.5		4,199	19.2
営業利益			546	5.2		779	6.8		1,398	6.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			10			9		
2 受取配当金		16			26			31		
3 仕入割引		—			11			—		
4 持分法による 投資利益		3			4			10		
5 為替差益		—			4			—		
6 受取保険配当金		11			2			12		
7 その他		20	55	0.5	10	69	0.6	37	101	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1			1			2		
2 為替差損		1			—			46		
3 たな卸資産廃棄損		—			10			—		
4 固定資産除却損等		—			6			—		
5 その他		14	16	0.2	0	19	0.2	57	106	0.5
経常利益			585	5.6		829	7.2		1,393	6.4
VI 特別利益										
1 土地売却益		—			481			—		
2 投資有価証券売却益		—			—			54		
3 海外工場清算差益		—	—	—	—	481	4.2	15	69	0.3
VII 特別損失										
土地売却損		10	10	0.1	—	—		10	10	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			575	5.5		1,311	11.4		1,452	6.7
法人税、住民税 及び事業税	※2	191			525			438		
法人税等調整額	※2	—	191	1.8	—	525	4.6	68	506	2.3
中間(当期)純利益			384	3.7		786	6.8		945	4.3

③ 中間連結剰余金計算書

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		3,493		3,493
II	資本剰余金増加高		—		—
III	資本剰余金減少高				
	自己株式処分差損		1		2
IV	資本剰余金 中間期末(期末)残高		3,492		3,491
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		14,718		14,718
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益		384		945
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	159		299	
2	役員賞与	38	198	38	338
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		14,904		15,325

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位：百万円(未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,904	3,491	15,325	△75	22,645
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△139		△139
利益処分による役員賞与			△34		△34
中間純利益			786		786
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	612	△0	611
平成18年9月30日残高	3,904	3,491	15,937	△75	23,257

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,257	36	1,294	23,940
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△139
利益処分による役員賞与				△34
中間純利益				786
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△365	3	△362	△362
中間連結会計期間中の変動額合計	△365	3	△362	249
平成18年9月30日残高	891	40	931	24,189

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整 前中間(当期)純利益		575	1,311	1,452
2 減価償却費		502	565	1,142
3 貸倒引当金の増減額		△5	△1	△5
4 退職給付引当金の増減額		△41	△96	△44
5 役員退職慰労引当金の 増減額		△163	△61	△154
6 受取利息及び受取配当金		△20	△36	△40
7 支払利息		1	1	2
8 持分法による投資損益		△3	△4	△10
9 土地売却益		—	△481	—
10 土地売却損		10	—	10
11 投資有価証券売却益		—	—	△54
12 海外工場清算差益		—	—	△15
13 売上債権の増減額		△21	△518	△291
14 たな卸資産の増減額		107	105	69
15 仕入債務の増減額		400	△35	144
16 未払消費税等の増減額		30	37	54
17 役員賞与の支払額		△38	△34	△38
18 その他		△120	49	△26
小計		1,213	798	2,196
19 利息及び配当金の受取額		21	37	41
20 利息の支払額		△1	△1	△2
21 法人税等の支払額または 還付額		59	△220	△137
営業活動による キャッシュ・フロー		1,293	613	2,098
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△1,998	△700
2 有価証券の売却・償還 による収入		269	1,499	293
3 有形固定資産の取得 による支出		△1,830	△411	△2,421
4 土地の売却による収入		2	495	2
5 無形固定資産の取得 による支出		△45	△17	△129
6 投資有価証券の取得 による支出		△104	△397	△1,474
7 投資有価証券の売却・償還 による収入		—	—	100
8 海外工場清算収入		—	—	26
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,707	△828	△4,303

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△159	△139	△299
2 短期借入金の純増減額		△6	△22	978
3 その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△166	△162	677
Ⅳ 現金及び現金同等物 に係る換算差額		29	2	50
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△551	△375	△1,476
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		6,481	5,004	6,481
Ⅶ 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		5,930	4,629	5,004

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社数 3社 寺岡製作所(香港)有限公司 東莞寺徳電子膠粘帯有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	子会社は全て連結しております。 連結子会社数 2社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	子会社は全て連結しております。 連結子会社数 2社 寺岡製作所(香港)有限公司 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 当連結会計年度において東莞寺徳電子膠粘帯有限公司を清算しましたため、連結の範囲から除いております。														
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 神栄商事株式会社	同左	同左														
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>東莞寺徳電子膠粘帯有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎にしております。</p>	会社名	中間決算日	東莞寺徳電子膠粘帯有限公司	6月30日	寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎にしております。</p>	会社名	中間決算日	寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎にしております。</p>	会社名	決算日	寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	12月31日
会社名	中間決算日																
東莞寺徳電子膠粘帯有限公司	6月30日																
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日																
会社名	中間決算日																
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	6月30日																
会社名	決算日																
寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司	12月31日																
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による低価法 有価証券 ・その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 ・その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 ・その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び建築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 ・無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 当社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>在外子会社 退職金制度がないため、計上していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社…役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社 退職金制度がないため、計上していません。</p>	<p>退職給付引当金 当社…同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社…同左</p> <p>在外子会社 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社…同左</p> <p>在外子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分並びに資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によりしております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外連結子会社の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動をより適切に経営成績に反映し、期間損益計算の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当中間連結会計期間より、提出会社の商品の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p>	—	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より、提出会社の商品の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中連結間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は241億89百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,878百万円	20,752百万円	20,366百万円
※2 受取手形割引高	21百万円	61百万円	30百万円
※3 投資有価証券に含まれる関連会社株式	52百万円	94百万円	90百万円
※4 貸出コミットメント契約 貸出コミットメントの総額 貸出実行残高 差引額	—	2,000百万円 1,000百万円 1,000百万円	2,000百万円 1,000百万円 1,000百万円
※5 中間連結会計期間末日満期手形	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 345百万円	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 2,155百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 352百万円 販売手数料 39 給料 476 従業員賞与 198 賃借料 72 減価償却費 145	※1 販売費及び一般管理費 2,124百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 364百万円 販売手数料 45 給料 510 従業員賞与 203 賃借料 72 減価償却費 150	※1 販売費及び一般管理費 4,199百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。 運賃 729百万円 販売手数料 80 給料 963 従業員賞与 398 賃借料 143 減価償却費 304
※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※2 同左	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,081,955	—	—	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	86,387	332	—	86,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 一株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	139	7	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	139	7	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,930百万円 現金及び現金同等物 5,930百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,129百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物 4,629百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,504百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物 5,004百万円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める粘着テープ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	2,219	99	82	19	2,421
連結売上高 (百万円)					10,468
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.2	0.9	0.8	0.2	23.1

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国、シンガポール等
北米：米国等
欧州：ヨーロッパ諸国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	2,782	88	105	4	2,980
連結売上高 (百万円)					11,493
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.2	0.8	0.9	0.0	25.9

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国、シンガポール等
北米：米国等
欧州：ヨーロッパ諸国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高 (百万円)	4,841	172	170	35	5,218
連結売上高 (百万円)					21,829
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.2	0.8	0.8	0.2	23.9

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による
- 2 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国、シンガポール等
北米：米国等
欧州：ヨーロッパ諸国

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	1,155	2,557	1,402
債券			
国債地方債等	24	24	0
社債	100	100	0
合計	1,279	2,682	1,402

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,574	4,073	1,499
債券	1,600	1,599	△0
国債地方債等	998	998	0
社債	601	601	△0
その他	500	500	—
合計	4,675	6,173	1,498

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,177	4,291	2,114
債券	1,101	1,101	△0
国債地方債等	499	499	0
社債	601	601	△0
その他	500	500	—
合計	3,779	5,892	2,113

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,153.93円	1株当たり純資産額 1,209.76円	1株当たり純資産額 1,195.58円
1株当たり中間純利益 19.24円	1株当たり中間純利益 39.32円	1株当たり当期純利益 45.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 24,189百万円 普通株式に係る純資産額 24,189百万円 普通株式の発行済株式数 20,081,955株 普通株式の自己株式数 86,719株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数 19,995,236株	1 1株当たり純資産額
2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 384百万円 普通株式に係る中間純利益 384百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 786百万円 普通株式に係る中間純利益 786百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益の額 945百万円 普通株式に係る当期純利益 911百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 34百万円
普通株式の期中平均株式数 19,962,551株	普通株式の期中平均株式数 19,995,330株	普通株式の期中平均株式数 19,978,197株

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位：百万円(未満切捨て)

事業の種類別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
粘着テープ事業			
梱包・包装用テープ	1,902	1,901	3,957
電機・電子用テープ	5,239	5,515	10,478
産業用テープ	2,762	3,401	6,023
合 計	9,903	10,819	20,458

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

単位：百万円(未満切捨て)

事業の種類別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
粘着テープ事業			
梱包・包装用テープ	(116) 2,324	(110) 2,331	(206) 4,815
電機・電子用テープ	(2,148) 5,217	(2,645) 5,739	(4,696) 10,806
産業用テープ	(157) 2,927	(225) 3,423	(316) 6,208
合 計	(2,421) 10,468	(2,980) 11,493	(5,218) 21,829

- (注) 1. ()内の数字は海外売上高であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東
 コード番号 4987 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.teraokatape.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺岡 敬之郎
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 城田 正
 TEL (03)3491-1141
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月4日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,236	9.3	674	32.4	712	28.1
17年9月中間期	10,278	0.3	509	△30.2	556	△28.7
18年3月期	21,372	2.4	1,231	△13.8	1,275	△14.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	716	95.6	35	82
17年9月中間期	366	△31.5	18	33
18年3月期	824	△19.2	39	51

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 19,995,330株 17年9月中間期 19,996,199株 18年3月期 19,995,973株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	30,631	23,818	77.8	1,191 20
17年9月中間期	29,030	22,902	78.9	1,145 35
18年3月期	30,812	23,642	76.7	1,180 68

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 19,995,236株 17年9月中間期 19,996,044株 18年3月期 19,995,568株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 86,719株 17年9月中間期 85,911株 18年3月期 86,387株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	22,500	1,300	1,070

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)53円51銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7	7	14
19年3月期(実績)	7	—	14
19年3月期(予想)	—	7	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において予想する経営環境の想定のもと判断いたしましたものであり、実際の業績は今後の経営環境等の変化により異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※3 ※6	5,421		3,417		3,863		
2 受取手形		3,279		3,818		3,598		
3 売掛金		2,905		3,223		2,923		
4 有価証券		24		2,099		1,200		
5 たな卸資産		2,676		2,626		2,718		
6 繰延税金資産		231		239		238		
7 その他		215		112		96		
8 貸倒引当金		△4		△2		△4		
流動資産合計		14,750	50.8	15,535	50.7	14,634	47.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,223		2,121		2,195		
(2) 機械及び装置		3,216		3,023		3,294		
(3) 土地		3,728		3,724		3,728		
(4) その他		907		728		716		
有形固定資産合計		10,075	34.7	9,597	31.4	9,935	32.2	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		532		487		546		
(2) その他		9		9		9		
無形固定資産合計		541	1.9	496	1.6	555	1.8	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2,676		4,092		4,710			
(2) 関係会社株式	445		445		445			
(3) 関係会社出資金	33		33		33			
(4) その他	506		430		496			
投資その他の資産 合計	3,662	12.6	5,001	16.3	5,686	18.5		
固定資産合計	14,280	49.2	15,095	49.3	16,177	52.5		
資産合計	29,030	100.0	30,631	100.0	30,812	100.0		

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,105		2,652		2,675	
2 買掛金		923		1,074		1,111	
3 短期借入金	※5	—		1,000		1,000	
4 未払法人税等		196		508		250	
5 設備支払手形		384		111		217	
6 その他	※4	1,103		1,087		1,129	
流動負債合計		5,714	19.7	6,433	21.0	6,383	20.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		238		138		235	
2 役員退職慰労引当金		144		91		153	
3 繰延税金負債		30		149		398	
固定負債合計		413	1.4	379	1.2	786	2.6
負債合計		6,128	21.1	6,812	22.2	7,169	23.3
(資本の部)							
I 資本金		3,904	13.5	—	—	3,904	12.7
II 資本剰余金							
資本準備金		3,489	12.0	—	—	3,489	11.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		635		—		635	
2 任意積立金		11,181		—		11,181	
3 中間(当期) 未処分利益		2,932		—		3,250	
利益剰余金合計		14,749	50.8	—	—	15,066	48.9
IV その他有価証券 評価差額金		834	2.9	—	—	1,257	4.1
V 自己株式		△74	△0.3	—	—	△75	△0.2
資本合計		22,902	78.9	—	—	23,642	76.7
負債及び資本合計		29,030	100.0	—	—	30,812	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,904	12.7	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		3,489		—	
資本剰余金合計		—		3,489	11.4	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		635		—	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—		10		—	
別途積立金		—		11,170		—	
繰越利益剰余金		—		3,793		—	
利益剰余金合計		—		15,609	51.0	—	
4 自己株式		—		△75	△0.2	—	
株主資本合計		—		22,926	74.9	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		891		—	
評価・換算差額等 合計		—		891	2.9	—	
純資産合計		—		23,818	77.8	—	
負債純資産合計		—		30,631	100.0	—	

② 中間損益計算書

単位：百万円(未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,278	100.0		11,236	100.0		21,372	100.0
II 売上原価	※1		7,705	75.0		8,548	76.1		16,134	75.5
売上総利益			2,572	25.0		2,687	23.9		5,237	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,063	20.1		2,012	17.9		4,006	18.7
営業利益			509	5.0		674	6.0		1,231	5.8
IV 営業外収益	※2		64	0.6		56	0.5		104	0.5
V 営業外費用			17	0.2		18	0.2		59	0.3
経常利益			556	5.4		712	6.3		1,275	6.0
VI 特別利益	※3		—	—		481	4.3		54	0.3
VII 特別損失			10	0.1		—	—		10	0.0
税引前中間(当期) 純利益			545	5.3		1,194	10.6		1,319	6.2
法人税、住民税 及び事業税	※4		179	1.7		478	4.3		423	2.0
法人税等調整額	※4		—	—		—	—		71	0.3
中間(当期)純利益			366	3.6		716	6.4		824	3.9
前期繰越利益			2,565			—			2,565	
中間配当額			—			—			139	
中間(当期) 未処分利益			2,932			—			3,250	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位：百万円(未満切捨て)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	3,904	3,489	—	3,489
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成18年9月30日残高	3,904	3,489	—	3,489

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金						
平成18年3月31日残高	635	11	11,170	3,250	15,066	△75	22,384	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△139	△139		△139	
利益処分による役員賞与				△34	△34		△34	
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—	
中間純利益				716	716		716	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	△0	—	543	542	△0	541	
平成18年9月30日残高	635	10	11,170	3,793	15,609	△75	22,926	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,257	1,257	23,642
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△139
利益処分による役員賞与			△34
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			716
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△365	△365	△365
中間会計期間中の変動額合計	△365	△365	175
平成18年9月30日残高	891	891	23,818

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び車輛運搬具 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当中間会計期間より、商品の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産</p> <p>当会計期間より、商品の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法より総平均法による低価法に変更しました。この変更は、新業務管理システムの導入により、他の棚卸資産と同様に総平均法による評価額の算出が可能になったことに伴うものであります。また、価格変動による影響を評価額に反映させることにより、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額は、軽微なものであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,818百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,872百万円	20,702百万円	20,327百万円
2 保証債務	下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 48百万円	下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 14百万円	下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。 寺岡(上海)高機能膠粘帯有限公司 36百万円
※3 受取手形割引高	21百万円	61百万円	30百万円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※5 貸出コミットメント契約	—————		
貸出コミットメントの総額		2,000百万円	2,000百万円
貸出実行残高		1,000百万円	1,000百万円
差引額		1,000百万円	1,000百万円
※6 中間期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 345百万円	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	433百万円	477百万円	985百万円
無形固定資産	64百万円	76百万円	135百万円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息	4百万円	2百万円	5百万円
※3 特別利益の項目	—————	土地売却益 481百万円	投資有価証券売却益 54百万円
※4 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	86,387	332	—	86,719

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 一株

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)、前事業年度末(平成18年3月31日)いずれも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

該当事項はありません。